施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1　施策の名称・めざす姿

施策名	006	地域における子育て支援			
総合計画	基本目標	Ⅰ	人と人とが支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）	主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援		
めざす姿	身近なコミュニケーションの場において地域と子育て家庭が日常的にふれあうことにより、地域全体で子ども・子育てを支えていく意識が形成されています。また、親子が孤立化することなく、安心して出産し、子育てできる環境が地域に整っています。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
（事業費）						
当初予算額	32,055,000	24,965,000	29,585,000			
国庫支出金	4,820,000	2,553,000	3,914,000			
都支出金	11,548,000	9,366,000	14,962,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	15,687,000	13,046,000	10,709,000			
予算現額	31,894,000	25,645,000	0			
決算額	30,708,319	25,434,445	0			
国庫支出金	4,212,000	2,861,000	0			
都支出金	12,371,000	11,037,000	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	14,125,319	11,536,445	0			
執行率	96.3	99.2	0.0			
（人件費）						
職員数	12.38	12.31	0.00			
職員人件費	95,098,505	96,733,137	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	2,264,236	1,953,692	0			
総コスト	128,071,060	124,121,274	0			

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 3年度目標値
①子育てひろば事業実施箇所数	11 か所	実績	13	－	－	－	16
		達成率	81.3	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

安心して子どもを生み育てることができると感じる市民の割合については、５０％以上という目標に向け、概ね順調に推移してきており、このままのペースで推移すれば計画期間内での目標達成が見込まれる。

４　施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	子ども・子育て支援法に基づき平成２６年度に策定した事業計画における平成３０年度の目標事業量は市立保育所を除き、達成している。			
達成できていない点	子ども・子育て支援法に基づき、平成２６年度に策定した事業計画における平成３０年度の市立保育所の目標事業量が達成できていない。			

５　施策の評価

これまでの主な取組と成果

身近な地域に、子育て親子が気軽につどい、交流を図ることや子育て相談を行う場所を提供することで、子育てへの負担感を緩和し、安心して子育てができる環境と地域の子育て機能の充実を図ってきた。また、学童クラブでは、入会希望児童全員の受け入れを行ってきた。

平成１９年度は地域子育て支援担当を配置して保育所でのひろば事業や園庭開放を拡充、平成２０年度は子育てひろばＣ型（ＮＰＯによる子育てひろば事業）を開設して居住エリアを超えた子育てネットワークの醸成を図り、平成２１年度は子育てひろばＡ型（保育所型）の施設を１か所増とし、子育てひろばＣ型の開催日数を３日から５日へと拡充、平成２２年度は子育てひろばＡ型（保育所型）の施設を１か所増、平成２３年度は文化センター２か所で子育て支援ボランティアによる子育てひろばを開設、平成２４年度は子育てひろばＡ型（保育所型）の施設を２か所増としたほか市の保育士による地域子育て支援事業の「ここん」の会場数を１か所増、平成２５年度は、子育てひろばＡ型（保育所型）の施設を１か所減としたものの、集いの場提供事業の実施日数を週５日以上（従前は相談事業のみ週５日以上としていた。）として事業全体としては拡充、平成２６年度は地域子育て支援事業の「ここん」の会場数を１か所増、平成２７年度は地域子育て支援事業「ここん」の会場数の２か所増と新たに「ミニほののぼ」を６か所で開始、平成２８年度は地域子育て支援事業「あおぞら」を府中公園で開始、平成２９年度は既存の子育てひろば（一般型）の開催日数を３日から５日へと拡充したほか、新たに地域子育て支援センター「はぐ」きたやま及びさんぽんぎを開設し、子育てひろば（一般型）を２か所で開始。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

地域の様々な人材や団体、施設などの社会資源の連携や有効活用を図り、地域における子育て支援の取組がより効果的・効率的に機能していくよう、地域子育て支援体制の再構築が必要である。

なお、子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）等については、平成２５年度の市民意向調査結果に基づき推計した各地域のニーズ量に応じた事業提供体制を確保するため、事業拡充が必要である。

今後の展開

「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」に基づき、市立保育所を段階的に重点集約化し、併せて地域子育て支援機能の拡充を図り、子育てひろば事業の拡充を含めた地域の子育て支援体制の再構築を行う。

６　主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	４か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
子育てひろば等活動事業	▼子育てひろば事業一般型　５か所 ▼子育てひろば都単独型　８か所 ▼までぃひろば　２か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施	▼子育てひろば事業一般型　５か所 ▼子育てひろば都単独型　８か所 ▼までぃひろば　２か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施	▼子育てひろば事業一般型　７か所 ▼子育てひろば都単独型　８か所 ▼までぃひろば　２か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施	▼子育てひろば事業一般型　７か所 ▼子育てひろば都単独型　８か所 ▼までぃひろば　２か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施
	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署 子ども家庭部 子育て支援課 事業種別 ４か年事業費計（単位：千円） 218,344	市立保育所による地域子育て支援センターと連動した事業展開が求められており、地域子育て支援センターの開設が遅れている状況に応じて推移しているものと認識している。			
地域子育て支援事業	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所14か所、文化センター3か所）▼ポップコーンパパ6か所▼保育所園庭開放14か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく14か所▼ここん6か所	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所14か所、文化センター3か所）▼ポップコーンパパ6か所▼保育所園庭開放14か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく14か所▼ここん6か所	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所14か所、文化センター3か所）▼ポップコーンパパ6か所▼保育所園庭開放14か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく14か所▼ここん6か所	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所14か所、文化センター3か所）▼ポップコーンパパ6か所▼保育所園庭開放14か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく14か所▼ここん6か所
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちょくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署 子ども家庭部 保育支援課 事業種別 ４か年事業費計（単位：千円） 46,510	在宅で子育てしている親子にとって子育て仲間との交流の場や親子で安心して遊べる場として、参加者は年々増加している。			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署 事業種別 ４か年事業費計（単位：千円）				

※４か年事業費計は、第６次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
　また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度 当初予算額	H30年度 決算額	H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	子育てひろば等活動事業	20		18,814,000	18,683,749	20,000,000	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言等の	B	1
2	地域子育て支援事業	20		6,151,000	6,750,696	9,585,000	在宅で子育てをしている家庭の支援	A	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　　計				24,965,000	25,434,445	29,585,000			

施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1　施策の名称・めざす姿

施策名	007	子育て家庭の育児不安の解消			
総合計画	基本目標	Ⅰ	人と人とが支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）	主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援		
めざす姿	身近な地域で子育てに関する情報の入手や相談がしやすい環境が整備されることにより、子育て中の保護者や妊婦の抱える子育てへの不安や精神的な不安が緩和・解消されるとともに、児童虐待が予防され、その重篤化が未然に防がれています。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
（事業費）						
当初予算額	151,087,000	153,971,000	164,354,000			
国庫支出金	17,881,000	17,601,000	32,286,000			
都支出金	48,107,000	46,396,000	43,186,000			
市債	0	0	0			
その他	6,028,000	6,400,000	6,241,000			
一般財源	79,071,000	83,574,000	82,641,000			
予算現額	152,932,000	155,736,000	0			
決算額	150,173,152	150,511,249	0			
国庫支出金	17,434,000	31,201,000	0			
都支出金	68,698,000	51,826,000	0			
市債	0	0	0			
その他	6,458,800	6,913,400	0			
一般財源	57,582,352	60,570,849	0			
執行率	98.2	96.6	0.0			
（人件費）						
職員数	9.49	9.67	0.00			
職員人件費	72,898,612	75,987,769	0			
嘱託員数	3.00	6.00	0.00			
嘱託員人件費	9,361,200	18,755,316	0			
（間接経費）						
間接経費	21,445,487	23,516,974	0			
総コスト	253,878,451	268,771,308	0			

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 3年度目標値
①児童虐待により入院及び死亡した件数	0	実績	0	－	－	－	0
	件	達成率	－	－	－	－	
②市民に対する児童虐待防止の普及・啓発活動を行った回数	4	実績	5	－	－	－	4
	回	達成率	125.0	0.0	0.0	0.0	
③産前産後家庭サポート事業の新規登録世帯数	220	実績	269	－	－	－	260
	世帯	達成率	103.5	0.0	0.0	0.0	
④安心して出産し、子育てできると感じている市民の割合	49.6	実績	50.3	－	－	－	55
	%	達成率	91.5	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

各指標の基準値に対する平成３０年度実績は、目標に向かって順調に推移している。

４　施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	市民に対する普及啓発活動等は市内の様々なイベントを活用し積極的に実施している。また、児童虐待の未然予防のための相談支援等の充実を図り、死亡事例等の発生防止に努めている。			
達成できていない点				

５　施策の評価

これまでの主な取組と成果

子育てに関する総合相談や情報提供を実施したほか、定期的な支援が必要な家庭には面接や育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安や精神的不安の解消に努めた。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と連携した支援体制を構築して、児童虐待の防止や早期発見を図った。また、困難事例についてはスーパーバイザーの助言を受け、適切な対応ができるよう努めた。２２年度には、児童虐待防止マニュアルの改訂版を作成した。２３年度には、子育て支援課に新たに保健師１名を配置し、母子健康手帳の交付事務を総合窓口課から移管するとともに、要保護児童対策地域協議会に児童虐待予防分科会を設置した。また、子育てサイトを構築したほか、子育て情報誌「子育てのたまて箱」を株式会社ゼンリンとの協働発行によりリニューアルした。２４年度には、子育てサイトやメール配信システムを活用した情報提供を開始した。２５年度には、テレビ広報を活用した子育て情報の提供や、小中学生に子ども電話相談カードを配付を行った。２６年度には、５年ごとの関係機関への児童虐待把握時における通告の見合せ等の状況調査を行った。２７年度は、関係機関向けの児童虐待防止マニュアルダイジェスト版を作成した。２８年度は、関係機関との情報共有や連携を強化し、児童虐待の予防に努めた。２９年度は、利用者支援事業の充実を図るため、特定型から基本型に移行し、より手厚い相談支援の実現と連携会議の開催、市内外子育て情報の収集及び市民への情報提供の仕組み作り等を行った。また、子育てサイトをリニューアルし、アプリの配信を開始した。３０年度は、福祉保健部健康推進課母子保健係と連携し、子育て世代包括支援センター事業を開始する等、妊娠期から子育て家庭への切れ目ない支援の充実を図った。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

核家族化や地域のつながりの希薄化から、子育てに伴う孤立感や不安感を抱く親が多くなっているため、その解消を図る一助として様々な手段により子育てに関する情報提供の充実を図っていく必要がある。

また、児童虐待の発生予防には妊娠期からの切れ目ない支援が不可欠であることから、保健センター等各関係機関との連携をさらに強化し、支援体制の一層の充実が求められている。

今後の展開

子育て情報の提供については、引き続き子育て情報誌「子育てのたまて箱」を配布するとともに、子育てサイト「ふわっと」、アプリ配信などによるインターネットの活用を図っていく。また、虐待の未然防止に資するため、児童虐待啓発事業を継続して行うとともに、児童虐待防止月間には啓発活動を強化し、市民や関係機関に対して更に児童虐待防止の周知を図る。また、保健センターと連携して子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期からの切れ目のない支援の実施に向けた取組みを進めていく。

６　主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	４か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
児童虐待防止事業	▼要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議、児童相談所との児童虐待相談進行管理会議、虐待予防分科会、個別ケース検討会議、事例検討会 ▼子育て支援講演会 ▼関係機関向け研修会、内部研修会 ▼児童虐待防止普及啓発	▼要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議、児童相談所との児童虐待相談進行管理会議、虐待予防分科会、個別ケース検討会議、事例検討会 ▼子育て支援講演会 ▼関係機関向け研修会、内部研修会 ▼児童虐待防止普及啓発	▼要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議、児童相談所との児童虐待相談進行管理会議、虐待予防分科会、個別ケース検討会議、事例検討会 ▼子育て支援講演会 ▼関係機関向け研修会、内部研修会 ▼児童虐待防止普及啓発	▼要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議、児童相談所との児童虐待相談進行管理会議、虐待予防分科会、個別ケース検討会議、事例検討会 ▼子育て支援講演会 ▼関係機関向け研修会、内部研修会 ▼児童虐待防止普及啓発
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちょくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署 子ども家庭部 子育て支援課 事業種別 ４か年事業費計（単位：千円） 17,804	関係機関研修会等を行い、児童虐待についての知識の習得、関係機関との連携の強化や意識向上に努めた。また、虐待予防分科会、個別ケース検討会等を行い、今後の対応の方向性等を検討し、各関係機関の動きや機能についても把握ができた。			
育児不安解消支援事業	▼親支援事業 ▼育児支援家庭訪問事業 ▼産前産後サポート事業 ▼多様な手段による子育て情報の提供	▼親支援事業 ▼育児支援家庭訪問事業 ▼産前産後サポート事業 ▼多様な手段による子育て情報の提供	▼親支援事業 ▼育児支援家庭訪問事業 ▼産前産後サポート事業 ▼多様な手段による子育て情報の提供	▼親支援事業 ▼育児支援家庭訪問事業 ▼産前産後サポート事業 ▼多様な手段による子育て情報の提供
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちょくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署 子ども家庭部 子育て支援課 事業種別 ４か年事業費計（単位：千円） 54,316	各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児に係る不安の解消等を図った。			
子どもと家庭の総合相談事業	▼子ども家庭支援センター「たっち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応 ▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施	▼子ども家庭支援センター「たっち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応 ▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施	▼子ども家庭支援センター「たっち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応 ▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施 総合相談	▼子ども家庭支援センター「たっち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応 ▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちょくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署 子ども家庭部 子育て支援課 事業種別 ４か年事業費計（単位：千円） 112,000	関係機関との連携がスムーズに行われるようになったこと、また児童虐待防止の普及啓発活動の実施により市民への周知が進んだことから、児童虐待等の新規相談件数が増加した。			

※４か年事業費計は、第６次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
　また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度 当初予算額	H30年度 決算額	H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	児童虐待防止事業	30		4,430,000	3,911,831	3,950,000	関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークの構築を行い、児童虐待の早期発見及び発生予防を図	B	1
2	育児不安解消支援事業	20		13,255,000	14,229,237	14,078,000	支援が必要な子育て家庭等への訪問サービス、子育てに関する情報提供やプログラムの実施などによ	B	1
3	子ども家庭支援センター管理運営事業	30		136,286,000	132,370,181	146,326,000	子ども家庭支援センターの管理運営	B	1
4	利用者支援事業	10		0	0	0	子育て家庭が必要な子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、関係機関が連携して支援するもの。	B	1
5	子どもと家庭の総合相談事業	30	○	0	0	0	子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談を実施する。	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　　計				153,971,000	150,511,249	164,354,000			

施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1　施策の名称・めざす姿

施策名	008	子育て家庭の経済的負担の軽減			
総合計画	基本目標	I	人と人とが支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）	主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援		
めざす姿	子育て中の家庭に対し、手当の支給や医療費を助成することで、経済的負担が軽減され、市民が安心して出産し、子育てできる環境となっています。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
（事業費）						
当初予算額	5,264,927,000	5,244,741,000	5,230,126,000			
国庫支出金	2,859,840,000	2,844,455,000	2,838,591,000			
都支出金	1,237,542,000	1,234,937,000	1,241,724,000			
市債	0	0	0			
その他	81,000	81,000	81,000			
一般財源	1,167,464,000	1,165,268,000	1,149,730,000			
予算現額	5,206,738,000	5,178,575,000	0			
決算額	5,173,587,803	5,137,592,140	0			
国庫支出金	2,828,742,779	2,782,796,820	0			
都支出金	1,311,338,389	1,313,090,576	0			
市債	0	0	0			
その他	130,800	122,997	0			
一般財源	1,033,375,835	1,041,581,747	0			
執行率	99.4	99.2	0.0			
（人件費）						
職員数	6.73	4.29	0.00			
職員人件費	51,697,330	33,711,223	0			
嘱託員数	0.05	0.10	0.00			
嘱託員人件費	156,020	312,589	0			
（間接経費）						
間接経費	11,641,342	6,588,352	0			
総コスト	5,237,082,495	5,178,204,304	0			

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 3年度目標値
①府中市の合計特殊出生率	1.35	実績	1.39	－	－	－	1.45
	－	達成率	95.9	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

本市の合計特殊出生率は、減少している。（数値については、前年の合計特殊出生率を記載。）

４　施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	施策の方向性に沿った事業の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減につながっている。			
達成できていない点				

５　施策の評価

これまでの主な取組と成果

子育てに要する負担の軽減を図るため、児童手当を支給した。児童手当は所得制限は設けられているが、現在は、所得制限を超えている家庭にも手当を支給し、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な発達や成長の向上に努めた。

また、児童への医療費助成制度においては、平成１９年１０月以降、保護者の所得に関係なく、乳幼児から義務教育就学期までの児童に対象を拡大して助成（就学前児童は全額、他は自己負担額の３分の１）を行い、平成２１年１０月以降は、義務教育就学期までの児童も全額助成を行い、多くの子どもへの医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減がさらに可能となった。

平成２６年度には、消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金の支給事業を実施した。

平成２７年度においても、前年度に引き続き、子育て世帯臨時特例給付金の支給事業を実施した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

今後は児童手当、医療費助成制度ともに大幅な制度改正の予定はないので、安定的に制度を運営していくためにも、制度の周知の徹底を一層図っていく必要がある。

また、児童の医療費助成制度も申請により利用することができるものであるので、助成対象児童のいる家庭への制度の周知を図っていく。

今後の展開

児童手当、医療費助成制度ともに安定的かつ適正に制度を運営していくために、さらなる制度の周知を図っていくように努める。

６　主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	４か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
児童手当支給事業	▼０歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	▼０歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	▼０歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	▼０歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。
所管部署：子ども家庭部 子育て支援課 事業種別： ４か年事業費計（単位：千円）：16,304,160	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちょくしている 児童手当を適切に支給できた。	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
子育て家庭医療費等助成事業	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施
所管部署：子ども家庭部 子育て支援課 事業種別： ４か年事業費計（単位：千円）：4,611,820	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちょくしている 法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署： 事業種別： ４か年事業費計（単位：千円）	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】

※４か年事業費計は、第６次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
　また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度 当初予算額	H30年度 決算額	H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	児童手当支給事業	10		4,091,597,000	3,993,580,554	4,075,184,000	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	B	2
2	子育て家庭医療費等助成事業	10		1,153,144,000	1,144,011,586	1,154,942,000	子どもが健康保険診療でかかった医療費の自己負担分を助成する。	B	1
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　　計				5,244,741,000	5,137,592,140	5,230,126,000			

施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1　施策の名称・めざす姿

施策名	009	ひとり親家庭への支援			
総合計画	基本目標	I	人と人とが支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）	主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援		
めざす姿	ひとり親家庭が、個々の実情に即した各種手当や相談、ホームヘルプなどのサービスを活用しながら生活力を向上させ、安定した就労と収入により、経済的自立し、心身ともに健康な生活を営んでいます。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
（事業費）						
当初予算額	1,459,660,000	1,501,092,000	1,665,836,000			
国庫支出金	287,705,000	280,963,000	347,271,000			
都支出金	614,127,000	650,617,000	627,297,000			
市債	0	0	0			
その他	279,000	241,000	359,000			
一般財源	557,549,000	569,271,000	690,909,000			
予算現額	1,391,992,000	1,458,888,000	0			
決算額	1,359,726,593	1,430,909,535	0			
国庫支出金	266,579,602	271,246,213	0			
都支出金	9,860,434	611,825,784	0			
市債	0	0	0			
その他	259,470	384,330	0			
一般財源	1,083,027,087	547,453,208	0			
執行率	97.7	98.1	0.0			
（人件費）						
職員数	5.20	6.22	0.00			
職員人件費	39,944,445	48,877,345	0			
嘱託員数	0.20	1.90	0.00			
嘱託員人件費	624,080	5,939,183	0			
（間接経費）						
間接経費	9,271,865	12,186,199	0			
総コスト	1,409,566,983	1,497,912,262	0			

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 3年度目標値
①ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数	77	実績	45	－	－	－	105
	世帯	達成率	42.9	0.0	0.0	0.0	
②児童扶養手当受給者のうち就労に関する証明を提出した者の割合	87.2	実績	88.5	－	－	－	90
	%	達成率	98.3	0.0	0.0	0.0	
③ひとり親家庭自立支援事業の対象者数	21	実績	31	－	－	－	23
	人	達成率	134.8	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

ひとり親家庭自立支援事業の対象者数は昨年度に比べ増加している。
ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数は年々減少している。実際の利用がない家庭も多く、登録が継続されないことがあるため減少している。

４　施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	児童扶養手当の受給者のうち、就労者は基準値より増加の傾向にある。 ひとり親家庭自立支援事業の対象者数は増加傾向にある。			
達成できていない点	ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数が基準値より減少している。			

５　施策の評価

これまでの主な取組と成果

児童育成手当や児童扶養手当等の支給や医療費の助成によりひとり親家庭への経済的支援を行い、児童福祉の増進に努めた。また、ホームヘルプサービスは、経済的にも不安定で、生活が安定していない家庭の支援として本施策に寄与している。

ひとり親家庭自立支援事業については、資格取得の支援として、教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業を実施した。就労支援として、ひとり親家庭の親を対象として各個人の状況や必要性に応じ個別の計画書を作成し、ハローワークと連携する事業を実施した。
平成22年度からひとり親家庭の自立を総合的に支援していくため、セミナーを開催した。また、児童扶養手当を、父子家庭にも拡充して支給した。

平成28年８月分から児童扶養手当では、第２子以降の加算額が増額され、ひとり親家庭への経済的支援を充実させた。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

ひとり親家庭自立支援事業の就労支援については、母子・父子自立支援員が相談者の状況を的確に把握し、自立支援のためのプログラムを策定し、ハローワーク等へつなげていく必要がある。平成26年度より生活援護課にハローワークの職員が常駐しているため、より連携がスムーズかつスピーディーになっている。

今後の展開

ひとり親家庭の経済的な自立をさらに促進していくために、相談体制を確保し、手当の支給、資格取得の支援等の事業を実施していく。また、ひとり親家庭に向けた事業や制度について広く周知を図るため、効果的な情報提供に努める。

６　主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	４か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
ひとり親家庭対象手当支給・医療費助成事業	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、児童の福祉の増進及び自立の支援を図る。	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、児童の福祉の増進及び自立の支援を図る。	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、児童の福祉の増進及び自立の支援を図る。	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、児童の福祉の増進及び自立の支援を図る。
所管部署：子ども家庭部 子育て支援課 事業種別：主要な事務事業 ４か年事業費計（単位：千円）：5,810,044	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちょくしている 手当の性質上、対象人数が増加することは一概に良いとは言えないが、法令改正にも適切に対応し、支給することができた。	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
ひとり親家庭自立支援事業	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施
所管部署：子ども家庭部 子育て支援課 事業種別：主要な事務事業 ４か年事業費計（単位：千円）：83,576	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちょくしている ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯は前年に比べ減少しているが、目標に向けて利用を必要としている家庭に周知を継続的に行なっている。 教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金については前年に比べ増加している。 更に周知を進める。	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
ひとり親家庭自立支援相談事業	▼ひとり親家庭の親からの相談の実施	▼ひとり親家庭の親からの相談の実施	▼ひとり親家庭の親からの相談の実施	▼ひとり親家庭の親からの相談の実施
所管部署：子ども家庭部 子育て支援課 事業種別：主要な事務事業 ４か年事業費計（単位：千円）：0	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちょくしている 前年に比べ相談件数は増加傾向である。	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】

※４か年事業費計は、第６次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
　また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度 当初予算額	H30年度 決算額	H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	ひとり親家庭対象手当支給・医療費助成事業	10		1,458,307,000	1,384,396,270	1,607,475,000	母子・父子家庭等への経済的支援	B	1
2	ひとり親家庭自立支援事業	10		42,785,000	46,513,265	58,361,000	ひとり親家庭に対して経済的・精神的に自立した生活を送れるよう支援を行う。	B	2
3	ひとり親家庭自立支援相談事業	10		0	0	0	ひとり親家庭の自立を支援するため、相談体制を設ける。	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　　計				1,501,092,000	1,430,909,535	1,665,836,000			

施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1　施策の名称・めざす姿

施策名	010	教育・保育サービスの充実			
総合計画	基本目標	Ⅰ	人と人とが支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）	主担当部課名	子ども家庭部 保育支援課
	基本施策	02	子育て支援		
めざす姿	働きながらの子育てなど、様々な家庭の事情に対して、多様な教育・保育制度が質・量ともに整い、子どもを安心して産むことができ、子どもたちがいきいきと心身ともに健やかに育っています。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
（事業費）						
当初予算額	10,959,205,000	12,702,678,000	12,924,396,000			
国庫支出金	1,773,316,000	2,127,931,000	2,319,519,000			
都支出金	2,497,160,000	2,800,335,000	3,395,007,000			
市債	35,700,000	335,000,000	2,000,000			
その他	1,434,267,000	1,773,272,000	1,457,045,000			
一般財源	5,218,762,000	5,666,140,000	5,750,825,000			
予算現額	11,403,983,000	12,537,272,000	0			
決算額	11,309,815,170	12,395,066,321	0			
国庫支出金	1,646,441,707	1,917,190,149	0			
都支出金	2,691,366,125	2,955,501,110	0			
市債	19,000,000	308,000,000	0			
その他	1,399,489,979	1,572,909,190	0			
一般財源	5,553,517,359	5,641,465,872	0			
執行率	99.2	98.9	0.0			
（人件費）						
職員数	309.12	305.02	0.00			
職員人件費	2,374,506,873	2,396,859,617	0			
嘱託員数	48.00	43.00	0.00			
嘱託員人件費	149,779,200	134,413,098	0			
（間接経費）						
間接経費	34,556,636	40,095,399	0			
総コスト	13,868,657,879	14,966,434,435	0			

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 3年度目標値
①保育所入所待機児童数（４月１日現在）	383	実績	248	－	－	－	0
	人	達成率	－	－	－	－	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

保育入所待機児童数については、毎年保育所の増設等により定員を増やしているが、就労する女性や転入者の増加により入所希望者が増え、待機児童の解消には至っていない。

４　施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。 さらに、認可外保育施設の保育サービスや私立幼稚園を利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。			
達成できていない点	毎年、保育所の定員を増やしてきているが、入所希望者が増加する中で、待機児童の解消に至っていない。			

５　施策の評価

これまでの主な取組と成果

保護者の多様な勤務形態に応じ、延長保育、休日保育、一時預かり、定期利用保育などの保育事業については保護者のニーズに応えることができた。
さらに認証保育所等への利用者補助を行い、認可保育所への入所以外の保育サービスを利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。
病児保育事業は、育児と就労を両立させたいと考えている保護者のニーズに応えるため、平成２２年度に病児保育施設を開設する保育所に対し施設整備の補助を行い、平成２３年度からは、今までの医療機関併設型に保育所併設型の病児保育施設を加えた２施設に対して補助を行った。
平成２６年度をもって保育室事業を終了した。
平成２７年度より本格的に施行した「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業の拡充に向けた取組を進め、平成２８年４月に小規模保育事業と家庭的保育事業、平成２９年度に事業所内保育事業をそれぞれ１事業所ずつ開設した。
平成２９年度より私立幼稚園において、一時預かり事業を４施設で、定期利用保育事業を２施設で実施した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

出生数・出生率の低下による少子化が進行しているものの、女性の就業率の増加により保育所の入所希望者数が年々増加しているため、保育施設を増設しても待機児童が解消されない状況がある。市民からは働き方や生活様式の多様化に応じた保育サービスを求められている。保育施設の増加により保育士の確保が困難な状況が続いていることから、教育・保育施設における人材確保に努めるとともに、教育・保育の質の維持・向上が必要となる。

今後の展開

府中市子ども・子育て支援計画に基づく施設整備や、既存園での定員拡充など、待機児童解消に向けて計画的かつ継続的な定員増に努めてきたが、依然として高い保育需要に対応する必要がある。
今後の保育需要の見込みについては、ニーズ調査等により様々な角度から保育需要を調査・分析し、令和２年度からの子ども・子育て支援計画に反映させ、当該計画に基づき、引続き待機児童解消に向けた取組を進めていく。また、確保方策については、ハード面に特化した対応に限定することなく、様々な可能性について検討を進めていく。
延長保育は、保護者の利用状況や利用時間等を考慮しながら、適宜検討していく。
一時預かり・定期利用保育については、私立の認可保育園に対し、一時預かりについては私立幼稚園及び認証保育所に対して、機会を捉えて実施を呼びかけ施設数の増加を図っていく。
また、「幼児教育・保育の無償化」に着実に対応していく。

６　主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	４か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
私立保育所等給付・運営支援事業	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給
所管部署：子ども家庭部 保育支援課 事業種別：主要な事務事業 ４か年事業費計（単位：千円）：37,246,105	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちょくしている 市内３６園の支援（入所者数42,711人） 市内地域型保育事業３事業に給付費の支給 府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
私立幼稚園等給付・通園支援事業	市内私立幼稚園の支援 子ども・子育て支援制度へ移行した私立幼稚園への給付費の支給 私立幼稚園の園児保護者負担軽減事業の実施	市内私立幼稚園の支援 子ども・子育て支援制度へ移行した私立幼稚園への給付費の支給 私立幼稚園の園児保護者負担軽減事業の実施	市内私立幼稚園の支援 子ども・子育て支援制度へ移行した私立幼稚園への給付費の支給 私立幼稚園の園児保護者負担軽減事業の実施	市内私立幼稚園の支援 子ども・子育て支援制度へ移行した私立幼稚園への給付費の支給 私立幼稚園の園児保護者負担軽減事業の実施
所管部署：子ども家庭部 保育支援課 事業種別：主要な事務事業 ４か年事業費計（単位：千円）：3,282,128	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちょくしている 施設型給付費の支給　延5,310人 私立幼稚園 就園奨励費補助金2,437人 保育料補助金3,360人 入園料補助金1,159人 職員研修費　補助対象者345人 園医　補助対象１７園 一時預かり事業費　補助対象９園	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
待機児解消事業	○認可保育所の開設（本園３施設及び分園１施設） ○認可保育所の開設準備（３施設） ○認証保育所の開設準備（１施設）	○認可保育所の開設（３施設） ○認可保育所の開設準備（３施設） ○認証保育所の開設準備及び開設（１施設）	○認可保育所の開設（３施設） ○平成３２～３６年度を計画期間とする子ども・子育て支援計画に基づき対応	○平成３２～３６年度を計画期間とする子ども・子育て支援計画に基づき対応
所管部署：子ども家庭部 保育支援課 事業種別：主要な事務事業 ４か年事業費計（単位：千円）：0	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調 認可保育所３施設及び分園１施設の開設及び平成３１年４月の認可保育所３施設及び認証保育所１施設の開設準備を行った。	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】

※４か年事業費計は、第６次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
　また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度 当初予算額	H30年度 決算額	H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	私立保育所等給付・運営支援事業	20		8,766,243,000	8,779,079,234	9,201,356,000	私立保育所等の運営支援	A	
2	子ども家庭サービス事業	20		52,380,000	48,018,474	53,259,000	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり	B	1
3	ファミリー・サポート・センター事業	10		10,700,000	10,700,000	11,904,000	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動	B	1
4	認可外保育所等補助事業	30		1,024,254,000	1,062,836,470	1,181,089,000	認証保育所等への補助	A	
5	待機児解消事業	20		762,394,000	453,829,000	486,850,000	保育所待機児童の解消	A	
6	市立保育所管理運営事業	20		1,156,648,000	1,096,825,978	673,387,000	市立保育所の管理運営	B	1
7	子ども・子育て支援計画推進事業	10		17,600,000	17,134,154	6,429,000	子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理等を行うもの。	B	1
8	市立幼稚園運営事業	20		19,023,000	18,057,847	14,270,000	心身ともに健やかで感情豊かな幼児が育ち、家庭における基本的生活習慣を身につける。	B	1
9	私立幼稚園等給付・通園支援事業	20		889,380,000	905,893,062	1,292,177,000	幼児教育の振興を図るため、保護者の負担軽減と幼稚園の支援を実施。	A	
10	保育施設等指導検査事業	10		4,056,000	2,692,102	3,675,000	保育施設等に対する指導検査を行う。	B	1
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　　計				12,702,678,000	12,395,066,321	12,924,396,000			